



# Imamura Report Vol. 205

2025-11

## Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～北陸のベトナム関連企業～

前田工織

日華化学

三谷産業

**今村証券株式会社**

## マーケット動向

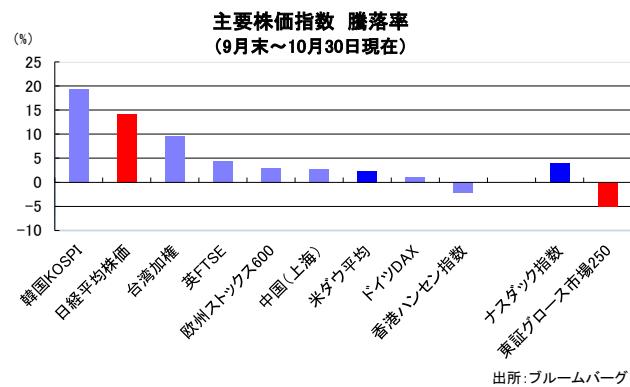
日本の株式市場は活況が続いている。日経平均株価は5万円台に乗せ、過去最高値を更新した。人工知能（AI）向け投資の活発化を背景に、成長期待の高い半導体関連銘柄にマネーが流入していることが要因だ。米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測も投資家のリスク選好姿勢を強め、世界の株式市場が強含みで推移している。米国ではダウ工業株30種平均やNASDAQ総合株価指数など主要指標が過去最高値を更新し、英FTSE100種総合株価指数や韓国KOSPI、台湾加権指数なども最高値を更新、中国では上海総合指数が10年3か月ぶりの高値水準となった。殊に日本では高市政権発足と高い内閣支持率が株高に拍車をかけた。足もとの日経平均株価の上昇率は9月末に比べて1割超上昇し、主要国の中でもトップクラスの上昇率だ。

株高を牽引するのはAI関連だ。米マイクロソフトや米アルファベットなど米国の巨大テック企業がAIインフラに巨額な投資を続けている。こうした中で、米エヌビディアの時価総額が世界の企業として初めて5兆ドル（約760兆円）を突破するなど半導体関連には買いが続き、主要な半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数（SOX）が最高値を更新した。日本でもソフトバンクグループやアドバンテストが株式分割考慮後の上場来高値を更新した。

米中の関税交渉の進展期待も投資家心理を改善させた。国際通貨基金（IMF）は米国と主要国・地域の関税交渉の進展を反映して、2025年の世界経済見通しを3.2%と7月時点から0.2ポイント上方修正している。10月30日にトランプ米大統領と中国の習近平国家主席が会談し関税率を引き下げる表明、貿易摩擦緩和によって世界経済への悪影響が緩和されるとの期待は高まる。

足もとにおいて注目度が高いのは企業決算だ。米マイクロソフトや米アマゾン・ドット・コムが発表した7～9月期決算では純利益が最高益を更新するなど、米大手テック企業の業績は総じて好調だ。日本ではアドバンテストが通期業績予想を大幅に上方修正するなど、AI関連企業の好業績が目立つほか、想定為替レートの見直しで通期業績予想を上方修正する企業もみられる。一方、米関税政策の影響が本格化するのは今期下期以降として、先行き不透明感に言及する企業もみられる。業績見通しや経営者のコメントなどに注目したい。

日米の金融政策も注目材料だ。日銀は10月の金融政策決定会合では利上げを見送ったが、



出所:ブルームバーグ

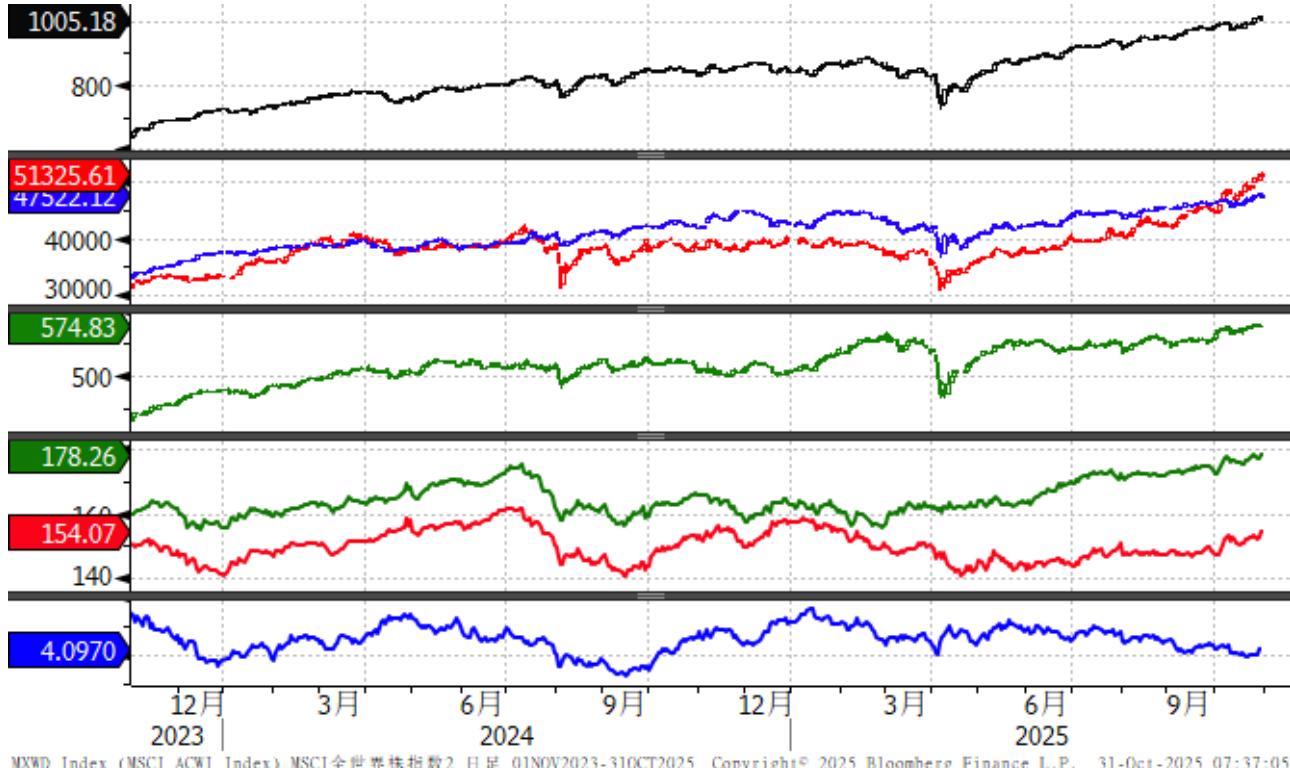
IMF 世界経済見通し(2025年10月)  
(実質成長率:%)

	2024年	2025年	2026年
世界	3.3	3.2 ( 0.2 )	3.1 ( 0.0 )
先進国・地域	1.8	1.6 ( 0.1 )	1.6 ( 0.0 )
米国	2.8	2.0 ( 0.1 )	2.1 ( 0.1 )
日本	0.1	1.1 ( 0.4 )	0.6 ( 0.1 )
ユーロ圏	0.9	1.2 ( 0.2 )	1.1 ( ▲ 0.1 )
新興国・途上国	4.3	4.2 ( 0.1 )	4.0 ( 0.0 )
中国	5	4.8 ( 0.0 )	4.2 ( 0.0 )
インド	6.5	6.6 ( 0.2 )	6.2 ( ▲ 0.2 )
ASEAN5カ国	4.6	4.2 ( 0.1 )	4.1 ( 0.0 )

(注)▲はマイナス。カッコ内は2025年7月時点見通しからの変化

決算発表予定日	
10月30日	6501 日立製作所
10月31日	4568 第一三共 8035 東京エレクトロン
11月4日	7974 任天堂 8058 三菱商事 9432 日本電信電話(NTT)
11月5日	5401 日本製鉄 7203 トヨタ自動車 8001 伊藤忠商事 8031 三井物産 9434 ソフトバンク
11月6日	6098 リクルートホールディングス
11月7日	7011 三菱重工業
11月11日	9984 ソフトバンクグループ
11月14日	6178 日本郵政 8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ 8411 みずほフィナンシャルグループ
11月19日	8766 東京海上ホールディングス
未定	6758 ソニーグループ

(出所:日本取引所グループHP(2025年10月23日現在))



1段目：MSCI全世界株指数、2段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株30種平均、  
3段目：ストックス600、4段目：円相場（青：対米ドル、緑：対ユーロ）、5段目：米長期金利

出所：ブルームバーグ

次回12月ないしは来年1月に利上げするとの観測が根強い。一方、米国については追加利下げ観測が根強いものの、パウエルFRB議長は12月の利下げについて「既定路線というにはほど遠い」と利下げ期待をけん制する発言をした。米連邦政府機関の閉鎖によって公表されている経済データが乏しいことも金融当局の慎重な姿勢につながっている面はあるが、米金融政策の方向性に不透明感が出てきたことには注意が必要だ。物価の高止まりを背景にFRBの利下げ打ち止めが意識されれば、株式市場にはネガティブだ。引き続き物価などの経済指標や雇用統計とともに、FRB高官発言などが注目されそうだ。

日米欧 中央銀行日程					
日銀金融政策決定会合		FOMC		ECB理事会	
2025年					
10月	29～30日	10月	28～29日	10月	30日
12月	18～19日	12月	9～10日	12月	18日
2026年					
1月	22～23日	1月	27～28日	2月	5日
3月	18～19日	3月	17～18日	3月	19日
4月	27～28日	4月	28～29日	4月	30日
6月	15～16日	6月	16～17日	6月	11日
7月	30～31日	7月	28～29日	7月	23日
9月	17～18日	9月	15～16日	9月	10日
10月	29～30日	10月	27～28日	10月	29日
12月	17～18日	12月	8～9日	12月	17日

緩やかな経済成長と低金利を背景に株式市場は堅調に推移すると考えるものの、足もとの急速な株価上昇によって高値警戒感は根強い。米ハイテク株の動向次第で日本株も大きく変動する可能性がある点には注意したい。他方、半導体関連以外やグロース市場などには出遅れ感がある。市場優位性の高いビジネスモデルを持つ銘柄（いわゆるクオリティ銘柄）への投資も一考と考える。

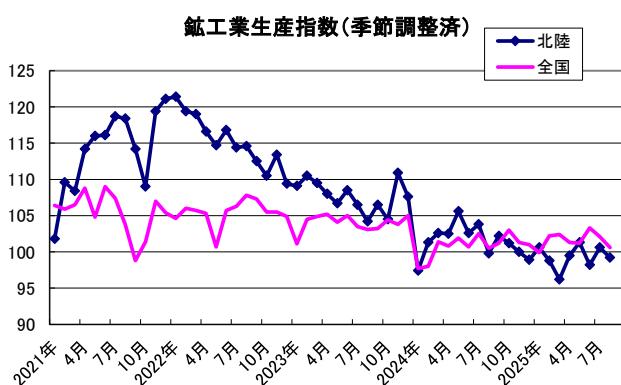
		2024年12月末	2025年3月末	2025年6月末	2025年9月末	2025年10月30日
日経平均株価	円	39,894.54	35,617.56	40,487.39	44,932.63	51,325.61
TOPIX		2,784.92	2,658.73	2,852.84	3,137.60	3,300.79
10年国債利回り	%	1.090	1.485	1.420	1.645	1.645
為替	円/米ドル	157.88-90	149.13-15	144.12-14	148.06-08	153.43-45
	円/ユーロ	164.60-64	161.53-57	168.91-95	173.87-91	178.25-29

## 北陸経済動向

北陸経済は緩やかに回復しているものの、一部に弱めの動きがみられる。前月に続き消費は堅調なもの、生産は弱い。

個人消費においては、観光が底堅く推移しており、スーパー・ドラッグストア、コンビニエンスストアなどでは物価上昇の影響などから売上が伸長している。8月の商業動態統計小売業態販売額（全店ベース）が前年同月比3.9%増と4カ月連続で前年を上回った。

他方、生産は弱く、8月の鉱工業生産指数（速報値、季節調整済）は前月比で1.4%減と2カ月ぶりに低下、前年同月比では2.9%減と7カ月連続で前年を下回った。生産用機械工業に持ち直しの動きがみられるものの、電子部品・デバイス工業は一時的に上昇したものの自動車向けが振るわず後退の動きとなっているほか、金属製品工業が弱い動きとなっており、総じて弱い動きとなっている。



生産の動きは弱いものの、企業の景況感は堅調だ。日銀金沢支店が発表した9月の企業短期経済観測調査（短観）によると、製造業の業況判断指標（DI）は前回調査（6月）から10ポイント改善のプラス8となった。日米間の相互関税率が15%で妥結したこと、関税影響が想定よりも下回るとの見方が広がったようだ。非製造業のDIもプラス14と2ポイント上昇した。

先行きについては関税などの影響に慎重な見方もあるうえ、海外景気の動向、国内物価の動向などに注意する必要がありそうだ。

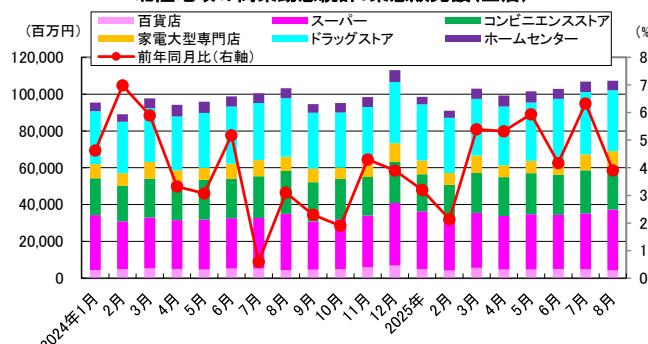
（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

### 北陸地域の総合経済動向

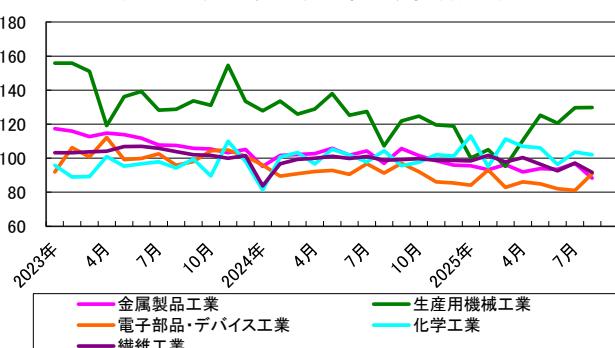
\* 経済産業省中部経済産業局(発表日:25/10/22)

総括判断	持ち直しの動きに弱さがみられる（9か月連続）
生産	弱い動きとなっている（6か月連続）
個人消費	緩やかに改善している（17か月連続）
設備投資	全産業、製造業、非製造業において前年度を上回る計画となっている

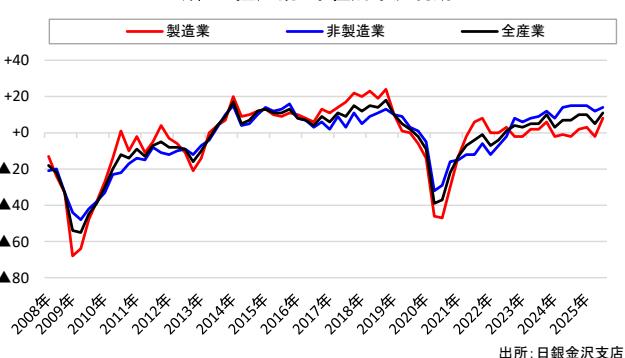
### 北陸地域の商業動態統計6業態販売額（全店）



### 鉱工業生産指数(主要業種別、季節調整済)



### 日銀 北陸短観 業種別業況判断



出所: 日銀金沢支店

## 北陸のベトナム関連企業

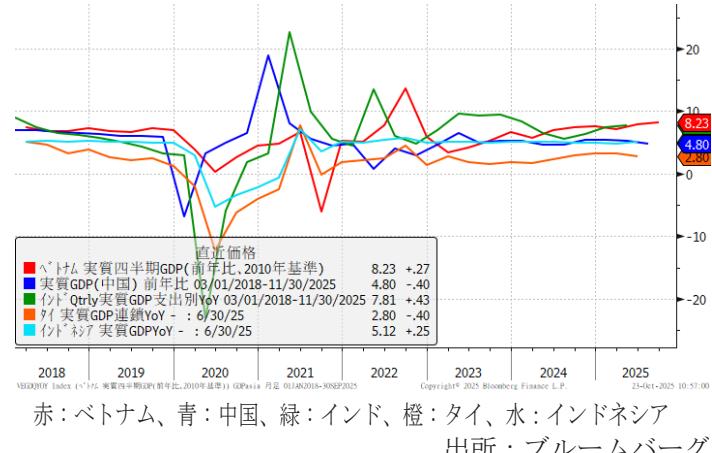
ベトナム経済が好調だ。個人消費が好調だったうえ、輸出も伸びたことで、ベトナムの7～9月期実質国内総生産（GDP）は前年同期比8.23%増と高成長を見せた。米関税政策の影響を受けた中国の成長率が4.8%にとどまったこととは対照的だ。タイやインドネシアなど東南アジアの成長率も伸び悩む。

ベトナム経済は世界やアセアン（東南アジア諸国連合）の伸びを上回る水準での成長が続いている。今後もベトナムの成長率は高水準で推移するとみられ、国際通貨基金（IMF）では2030年まで年5～6%の成長が続くと予想している。

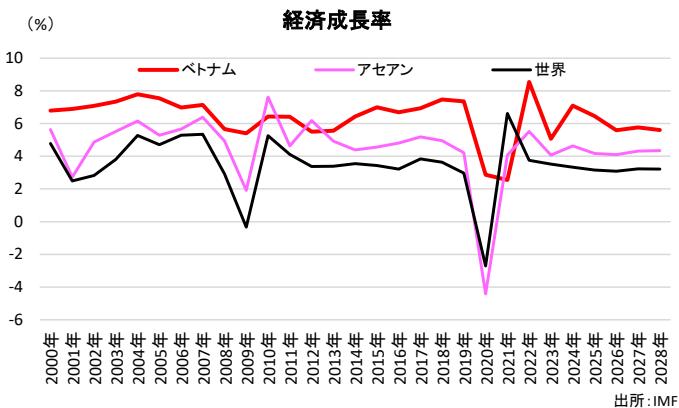
こうしたなか、日本企業のベトナム進出は進み、日系企業の拠点数は2010年の981拠点から2.5倍以上の2,543拠点（2024年10月1日現在。外務省調査）に增加了。北陸の企業も製造業を中心に進出し、9社（富山県：田中精密工業、石川県：高松機械工業・大同工業・三谷産業、福井県：前田工織・日華化学・フクビ化学工業・三谷商事・松屋アールアンドディ）が子会社を有しており、ユーセルは非連結子会社を、中越パルプ工業が持分法適用関連会社を有する。ハチバンは現地企業とマスターフランチャイズ契約を結び2019年7月に1号店を開業し、現在は3店舗を運営する。

今回は連結子会社を有する企業のなかから、前田工織、日華化学、三谷産業を取り上げる。

アジア主要新興国の経済成長率  
(四半期実績・前年同期比)



ベトナムの経済成長率  
実績・見通し（前年比）



## 北陸企業ニュース 前田工織（7821）

作成者 近藤 浩之

レーティング： OUTPERFORM

今期会社予想は減益だが、上振れが見込める

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/6	36,901	-	4,220	-	4,360	-	3,482	-	55.23	13.00
連23/6	50,204	-	8,493	-	8,690	-	5,258	-	84.73	14.00
連24/6	55,833	+11.2	10,736	+26.4	11,236	+29.3	7,979	+51.8	127.29	21.00
連25/6	64,108	+14.8	12,026	+12.0	12,259	+9.1	9,489	+18.9	139.93	26.00
連26/6(会社予)	67,500	+5.3	11,000	-8.5	11,000	-10.3	7,600	-19.9	113.32	28.00
株価(2025/10/30)			1,959 円				予想PER		17.3 倍	
発行済み株式数(25/6末)			68,080 千株				BPS(25/6実績)		1,019.63 円	
自己株式数(25/6末)			1,015 千株				PBR		1.9 倍	
時価総額			133,369 百万円				CFPS(25/6実績)		197.7 円	
ROE(25/6実績)			14.5 %				PCFR		9.9 倍	
予想配当利回り			1.4 %				EV/EBITDA(25/6実績)		7.0 倍	

出所：前田工織、ブルームバーグ、今村証券

注) 22/6期より決算期変更(9月20日→6月30日)。2024年7月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、22/6期期首に分割が行われたと仮定し、EPS・1株配・BPS・CFPSを算定。

「ソーシャルインフラ事業」は、がけ崩れや地すべり、洪水といった自然災害から身を守る防災・減災対策用の資材(盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等)の製造・販売(公共工事関連)などを手掛ける。ベトナムの拠点は合成木材等を製造し日本に供給するほか、ASEAN諸国への拡販の営業拠点と位置付ける。「インダストリーインフラ事業」の主力は、自動車用軽合金鍛造ホイール「BBS」ブランドの製造(BBS事業)だ。

前期(2025年6月期)が売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてで過去最高を更新したのに対して、今期(2026年6月期)会社予想は減益だ。BBS事業が減益予想であり、自動車メーカー向けOEM(相手先ブランドによる生産)供給が端境期であること、トランプ関税が自動車販売に及ぼす影響が不透明なことを織り込んでいる。公共工事関連は買収効果により増益予想だが、既存事業は前期に大型案件があった反動が出るとの想定だ。ただ、自然災害が激甚化、頻発化するなか、防災・減災対策は急務になっている。人手不足の建設業者に対して、施工性に優れた製品、工法を組み合わせた提案をしている成果も出ているようで、既存事業は堅調な受注が続くだろう。

今年4月に子会社化した三井化学産資(現、前田工織産資)は売上高を年間約100億円押し上げる。一方で利益率が低く(2024年3月期:売上高営業利益率1.8%)、改善余地がある。①経費の見直し、②両社の製品を両社が持つ販売網で販売、③受注が増えた製品を稼働率が低い前田工織産資の工場で生産して生産効率を高めるなどの対策を講じていく。また今期以降も年間最低でも1件の買収に意欲を示す。

今村証券による今期業績予想は、会社予想を上回るとみて、売上高700億円(前期比+9.2%)、営業利益120億円(同▲0.2%)。来期(2027年6月期)は売上高750億円、営業利益132億円を予想し、新たな買収が実施されれば上積みが見込める。投資判断はOUTPERFORMとする。

北陸企業ニュース

## 日華化学（4463）

作成者 近藤 浩之

レーティング： NEUTRAL

事業の収益性を改革

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)	
連21/12	48,474	+17.7	2,453	+73.2	2,706	+64.5	2,595	+148.5	164.82	22.00	
連22/12	50,627	-	2,628	-	3,132	-	2,114	-	134.08	30.00	
連23/12	50,169	-0.9	2,039	-22.4	2,528	-19.3	1,691	-20.0	107.09	32.00	
連24/12	54,099	+7.8	3,519	+72.6	3,976	+57.2	2,754	+62.9	174.17	52.00	
連25/12(会社予)	57,000	+5.4	3,600	+2.3	3,400	-14.5	2,400	-12.9	151.49	60.00	
<b>第2四半期累計期間</b>											
連24/1~6	26,044	+7.1	1,626	+275.8	2,007	+161.8	1,217	+327.0	77.01	25.00	
連25/1~6	27,180	+4.4	1,935	+19.0	1,752	-12.7	997	-18.1	62.93	30.00	
株価(2025/10/30)	1,465 円					予想PER	9.7 倍				
発行済み株式数(25/6末)	17,710 千株					BPS(25/6実績)	2,063.51 円				
自己株式数(25/6末)	1,854 千株					PBR	0.7 倍				
時価総額	25,945 百万円					CFPS(24/12実績)	381.4 円				
ROE(24/12実績)	8.6 %					PCFR	3.8 倍				
予想配当利回り	4.0 %					EV/EBITDA(24/12実績)	3.7 倍				

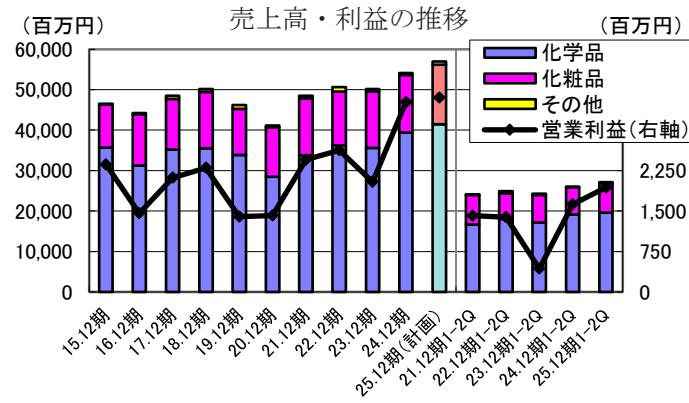
注) 22/12期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。

出所: 日華化学、ブルームバーグ、今村証券

化学品事業の主力である繊維加工用薬剤は国内シェアNo.1であり、繊維産業が盛んなアジアにも多くの拠点を有する。現在は「環境(Environment)」「健康・衛生(Health)」「先端材料(Digital)」領域(EHD事業)に事業を集中している。化粧品事業は美容室専売品のヘアケア剤やスカルプケア剤等や、ODM・OEM(相手先ブランドの受託開発・受託生産)を展開する

今期(2025年12月期) 第2四半期累計期間の売上高、営業利益は過去最高を更新した。化学品、化粧品の両事業ともに堅調で、化学品事業はトランプ関税の影響により5月から中国やアジアの繊維生産が減速した影響を受けたものの、EHD事業が伸長した。化学品事業に占めるEHD事業の売上比率は45.0%(前年同期比+0.4ポイント)となり、「フッ素を用いない」撥水剤、繊維加工工程削減・短縮、排水の公害値低減などに貢献する薬剤の販売が伸長した。EHD製品の利益率は従来製品より10ポイント高く、EHD事業の売上比率が向上することで、化学品事業全体の利益率が高まっている。また化粧品事業は、ODMや美容室向け新商品・注力商品の販売が伸びた。一方で経常利益、純利益は減益となり、主に為替差損益の悪化、化粧品新工場(2027年本格稼働予定)建設資金調達にかかる支払手数料の計上が押し下げた。

通期会社予想に関しては、想定為替レートを1米ドル=150円から147円へ円高方向に見直したため、経常利益を3億円、純利益を2億円減額修正した。売上高、営業利益に変更はなく、過去最高見通しだ。今村証券では、今期業績を売上高570億円(前期比+5.4%)、営業利益38億円(同+8.0%)と予想、会社予想からは営業利益が2億円上回るとみた。来期(2026年12月期)は売上高590億円、営業利益40億円を予想する。配当に関しては、会社の配当方針に沿えば、来期もDOE(自己資本配当率)の引き上げ、増配が見込み、高い配当利回りが続くことになる。投資判断はNEUTRALとするが、配当重視の投資対象として検討に値する。



## 北陸企業ニュース

## 三谷産業（8285）

作成者 近藤 浩之

レーティング： NEUTRAL

多面的な事業領域を活用したシナジー創出・新たな価値創出に取り組む

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	84,427	+4.8	1,140	-55.6	1,966	-41.3	1,424	-37.0	23.14	9.00
連23/3	90,416	+7.1	978	-14.2	1,716	-12.8	960	-32.6	15.60	9.00
連24/3	95,857	+6.0	1,666	+70.3	2,443	+42.4	2,068	+115.4	33.59	9.00
連25/3	103,072	+7.5	2,074	+24.4	2,656	+8.7	2,440	+18.0	39.64	10.00
連26/3(会社予)	110,000	+6.7	2,250	+8.5	2,950	+11.0	2,450	+0.4	39.79	10.00
<b>第1四半期累計期間</b>										
連24/4-6	22,599	+6.1	3	-69.0	310	+30.8	297	-2.8	4.83	-
連25/4-6	25,651	+13.5	400	-	780	+151.7	599	+101.6	9.73	-
株価(2025/10/30)	495 円									
発行済み株式数(25/6末)	61,772 千株									
自己株式数(25/6末)	202 千株									
時価総額	30,577 百万円									
ROE(25/3実績)	5.2 %									
予想配当利回り	2.0 %									

出所:三谷産業、ブルームバーグ、今村証券

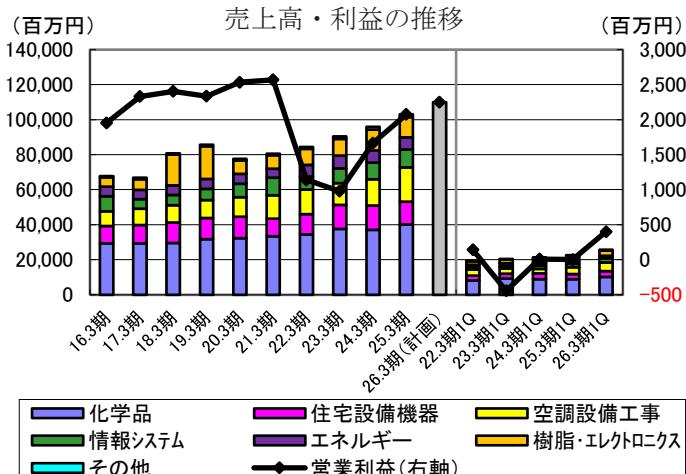
商社機能とメーカー機能を併せ持ち、首都圏、北陸、ベトナムを軸にした6セグメントによる複合力で企業価値向上を目指す。ベトナム関連事業は売上高全体の15%を占め、自動車向けの樹脂成形品などの製造・販売（樹脂・エレクトロニクス事業）、空調設備工事・住宅設備機器の設計・積算、化学品の製造・販売などを手掛ける。

今期（2026年3月期）第1四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益、純利益は第1四半期として過去最高だった。利益への貢献が大きかったのは、「空調設備工事」

と「情報システム」だ。「空調設備工事」は增收効果に加えて、省エネ・創エネへの対応やICT・IoTを活用した高効率な空調設備の提案など案件の高付加価値化に努めた成果がみられた。「情報システム」は文教関連顧客への納入、複数の基幹システム更新案件が順調に進捗した。

今村証券による今期業績予想は、売上高1100億円（前期比+6.7%）、営業利益24億50百万円（同+18.1%）とし、営業利益は会社予想を2億円上回ると予想する。また来期（2027年3月期）は売上高1150億円、営業利益28億円と成長が続くとみる。一方で、利益率には課題が残る。売上高営業利益率は今期今村証券予想が2.2%、来期今村証券予想が2.4%だ。

利益率が低いのは、多面的な事業領域を活用したシナジー創出、新たな価値創出に向けた先行投資が嵩んでいるためだ。特に「住宅設備機器」で先行投資が嵩んでいる。システムキッチン、システム収納、洗面化粧台を提供するブランド「INTENZA（インテンザ）」、高級バスタブブランド「JAXSON（ジャクソン）」「HIDEO（ハイデオ）」などセグメント内の全ブランドが連携して高級・中高級市場、海外市場での受注活動を推進中であり、費用が先行している。新たな価値創出に向けては、AI・ディープラーニングを主としたデジタル技術への取り組みを加速させている。利益率の改善を待ちたい。



2025年11月1日発行



出所：ブルームバーグ

## 主要経済指標

## 日本

		2023年	2024年	2024年				2025年				2025年						
				7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月				
GDP	実質GDP	前期比年率%		2.3	2.1	0.3	2.2											
		前年(同期)比%	1.2	0.1	0.8	1.2	1.7	1.7										
雇用	有効求人倍率	倍	1.31	1.25	1.24	1.25	1.25	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.20	1.20	
	失業率	%	2.6	2.5					2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	-3.6	1.5	-0.7	2.3	3.9	0.4	13.0	-9.1	-0.6	3.0	-4.6	-0.9				
鉱工業生産	前期(月)比%			0.3	0.4	-0.3	0.4	0.2	-1.1	-0.1	2.1	-1.2	-1.5	2.2				
	前年(同期)比%	-1.3	-2.6	-1.8	-1.5	1.0	0.9	1.0	0.5	-2.4	4.4	-0.4	-1.6	3.4				
家計	景気動向指数:一致指数 :先行指数	2020年=100 2020年=100						115.9	115.8	115.6	115.9	114.1	112.8					
	百貨店売上高	前年(同期)比%	9.2	6.8	4.0	2.0	0.2	-6.5	107.4	104.4	104.5	105.0	106.1	107.0				
	スーパー売上高	前年(同期)比%	2.4	2.7	1.2	1.8	1.0	4.0	2.2	3.4	4.6	4.2	3.1	2.1	2.4			
	新車販売台数(登録車)	前年(同期)比%	18.4	-5.6	0.9	-1.5	11.3	2.7	8.8	4.6	0.9	2.5	-4.2	-10.6	-3.3			
	新設住宅着工戸数	前年(同期)比%	-4.6	-3.3	-2.0	-2.4	13.3	-25.6	39.6	-26.6	-34.4	-15.6	-9.7	-9.8				
物価	消費者物価(CPI)	前月比%						0.3	0.4	0.3	-0.1	0.2	0.2	-0.1				
	前年(同月)比%	3.2	2.7					3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9				
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	4.0	2.4				2.9	3.0	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0				

## 米国

		2023年	2024年	2024年				2025年				2025年						
				7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月				
GDP	実質GDP	前期比年率%		3.3	1.9	-0.6	3.8											
		前年(同期)比%	2.9	2.8	2.8	2.4	2.0	2.1										
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,594	2,012	399	628	333	164	120	158	19	-13	79	22				
	失業率	%	3.6	4.0	4.2	4.1	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2	4.3				
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	47.1	48.2	47.3	48.2	50.1	48.7	49.0	48.7	48.5	49.0	48.0	48.7	49.1			
	ISM非製造業総合指数	DI	52.7	52.4	52.5	54.1	52.4	50.8	50.8	51.6	49.9	50.8	50.1	52.0	50.0			
	鉱工業生産	前期(月)比%	0.2	-0.3	-0.4	-0.3	1.2	0.9	1.0	1.2	0.7	0.9	1.3	0.9				
	前年(同期)比%																	
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	105.4	104.5	102.2	110.6	99.8	93.1	93.9	85.7	98.4	95.2	98.7	97.8	95.6			
	小売売上高	前期(月)比%			3.5	2.6	2.3	3.9	4.5	4.3	5.1	5.0	3.4	4.4	4.1	5.0		
	前年(同期)比%								0.6	0.0	-0.1	0.9	0.4	0.7				
	除く自動車	前期(月)比%			3.3	2.8	2.6	3.3	4.3	3.9	4.2	4.1	3.7	4.0	3.9	4.9		
	新車販売台数	年率・百万台	15.4	15.8	15.6	16.4	16.5	16.1	17.8	17.3	15.7	15.3	16.4	16.1	16.4			
	住宅着工戸数	年率・千戸	1,421	1,371	1,338	1,387	1,401	1,354	1,355	1,398	1,282	1,382	1,429	1,307				
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%			4.1	3.0	2.7	2.7	2.5	2.4	2.3	2.4	2.7	2.7	2.9	3.0		
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同期)比%			4.8	3.4	3.3	3.3	3.1	2.8	2.8	2.8	2.9	3.1	3.1	3.0		

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

## 注目の経済指標～消費者物価指数～



出所：ブルームバーグ

## 主要経済指標カレンダー

	日本	海外
11/1(土)		
11/2(日)		
11/3(月) 休場(文化の日)		ISM製造業景況指数(10月)
11/4(火)		貿易収支(9月)
11/5(水) マネタリーベース(10月)		ISM非製造業景況指数(10月)
11/6(木)		小売売上高(9月)
11/7(金)		貿易収支(10月) 非農業部門雇用者数(10月)
11/8(土)		
11/9(日)		消費者物価指数(10月)
11/10(月) 景気動向指数速報値(9月)		第30回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP30)(～21日)
11/11(火) 景気ウォッチャー調査(10月)		
11/12(水) マネーストック(10月) 工作機械受注速報値(10月)		
11/13(木) 企業物価指数(10月)		鉱工業生産(9月) GDP速報値(7-9月) 消費者物価指数(10月)
11/14(金)		小売売上高(10月) 鉱工業生産(10月) GDP速報値(7-9月) 貿易収支(9月) 小売売上高(10月)
11/15(土)		
11/16(日)		
11/17(月) GDP速報値(7-9月) 鉱工業生産確定値(9月)		ニューヨーク連銀製造業景気指数(11月)
11/18(火)		鉱工業生産、設備稼働率(10月)
11/19(水) 貿易収支(10月) 機械受注(9月)		住宅着工件数、建設許可件数(10月) 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 フィラデルフィア連銀景況指数(11月)
11/20(木) 全国消費者物価指数(10月)		
11/21(金)		主要20カ国首脳会議(G20サミット)(～23日)
11/22(土)		
11/23(日)		
11/24(月) 休場(勤労感謝の日:振替休日)		
11/25(火)		EU27カ国新車登録台数(10月) S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(9月)
11/26(水) 景気動向指数改定値(9月) 工作機械受注確報値(10月)		GDP、個人消費改定値(7-9月) 耐久財受注(10月) 新築住宅販売件数(10月) 地区連銀経済報告(ベージュブック)
11/27(木)		休場(Thanksgiving)
11/28(金) 有効求人倍率、失業率(10月) 鉱工業生産速報値(10月) 新設住宅着工戸数(10月)		
11/29(土)		
11/30(日)		製造業購買担当者指数(11月)

出所：ブルームバーグより今村証券作成

---

### 【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）(1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込）) の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

---

### 【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

---

### 【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

---

### 【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間にいると予想される。

UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率 + 配当利回り

目標株価は 12 カ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

---

### 【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

# 今村証券株式会社

商 号 等：今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発 行 日：2025 年 11 月 1 日